

中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（23年5月調査）

- 平成23年5月中に全国の財務局等において各都道府県の商工会議所47先を対象に実施。
- 3月に東日本大震災が発生したことに伴い、悪化の要因に係る調査項目を見直しています(注4参照)ので、前回調査(23年2月調査)結果と単純に比較できないことにご留意ください。

中小企業の業況

- 中小企業の業況感は、東日本大震災の影響もあり、厳しさを増している。現状D. I. は、22年2月調査以来、5四半期ぶりにマイナス幅が拡大。
- 悪化の要因としては、「売上の低迷」の割合が最も大きく、次いで、「その他震災等の影響」となっている。

区分	D. I. (良い－悪い)		悪化の要因 (回答割合)				
	現状	先行き	① 原油・原材料価格等、仕入原価の上昇、及び販売先との関係による販売価格転嫁の遅れ	② 需要の低迷による売上の低迷	③ 競争過多による販売価格の下落	④ 株式・為替市場はじめグローバルな市場変動の影響	⑤ 東日本大震災や福島原子力発電所事故等の影響によるもの(①～④に該当しないもの) 例: 営業建物の損壊、原材料の調達不能、計画停電や節電による業務の縮小等
製造業	▲87 (▲62)	▲81 (▲68)	17.4	30.5	10.2	5.4	36.5
小売業	▲91 (▲77)	▲89 (▲79)	5.9	43.5	18.8	0.0	31.8
卸売業	▲91 (▲68)	▲89 (▲72)	9.4	39.4	17.6	0.6	32.9
建設業	▲83 (▲81)	▲89 (▲85)	18.2	30.7	19.8	0.0	31.3
サービス業	▲83 (▲55)	▲89 (▲68)	5.3	43.0	15.2	0.0	36.4
不動産業	▲70 (▲74)	▲72 (▲76)	0.0	59.4	15.6	0.0	25.0
運輸業	▲79 (▲79)	▲81 (▲81)	24.0	38.4	12.3	0.7	24.7
平均	▲83 (▲71)	▲84 (▲76)	12.2	39.3	15.8	1.0	31.7

(注1) D. I. = 「良い」と回答した先数構成比 - 「悪い」と回答した先数構成比

(注2) 悪化の要因については、複数回答可としており、複数の回答の総計を分母とする割合として示している。

(注3) 表中の括弧書は23年2月時点の調査結果

(注4) 今回の5月調査では「悪化の要因」の調査項目を見直し、「仕入原価の上昇」と「販売価格転嫁の遅れ」を1つに統合するとともに、「その他震災等の影響」を新設した。

中小企業の資金繰り

- 中小企業の資金繰りも、東日本大震災の影響もあり、厳しさを増している。現状D. I. は、22年2月調査以来、5四半期ぶりにマイナス幅が拡大。
- 悪化の要因としては、「中小企業の営業要因」の割合が最も大きく、次いで、「その他震災等の影響」となっている。

区分	D. I. (良い－悪い)		悪化の要因 (回答割合)					(単位: %)
	現状	先行き	① 販売不振・在庫の長期化等、中小企業の営業要因	② 金融機関の融資態度や融資条件等	③ 改正貸金業法施行の影響等、ノンバンクの融資態度・動向	④ セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	⑤ 東日本大震災や福島原子力発電所事故等の影響によるもの(①～④に該当しないもの) 例:被災による担保価値の下落、取引先の被災による入金の遅れ等	
製造業	▲68 (▲51)	▲64 (▲57)	51.5	1.0	0.0	4.1	43.3	
小売業	▲74 (▲60)	▲72 (▲66)	62.9	1.0	2.1	2.1	32.0	
卸売業	▲64 (▲51)	▲66 (▲64)	58.2	1.1	0.0	2.2	38.5	
建設業	▲79 (▲68)	▲72 (▲72)	54.1	4.5	0.0	1.8	39.6	
サービス業	▲72 (▲55)	▲70 (▲57)	56.8	0.0	1.1	2.1	40.0	
不動産業	▲52 (▲57)	▲52 (▲59)	71.7	1.7	0.0	0.0	26.7	
運輸業	▲62 (▲64)	▲60 (▲68)	65.3	0.0	0.0	2.7	32.0	
平均	▲67 (▲58)	▲65 (▲63)	59.1	1.4	0.5	2.2	36.7	

(注1) D. I. = 「良い」と回答した先数構成比 - 「悪い」と回答した先数構成比

(注2) 悪化の要因については、複数回答可としており、複数の回答の総計を分母とする割合として示している。

(注3) 表中の括弧書は23年2月時点の調査結果

(注4) 今回の5月調査では「悪化の要因」の調査項目を見直し、「金融機関の融資態度」と「金融機関の融資条件」を1つに統合するとともに、「その他震災等の影響」を新設した。